

新規教育研究事業「高度アーカイブ化事業」の 立ち上げについて

添野 勉

1. はじめに

第二次世界大戦後まもない1949（昭和24）年5月31日に設立された東京大学新聞研究所は、その根拠をなす国立学校設置法において、「新聞及び時事についての出版、放送又は映画に関する研究、並びにこれらの事業に従事し、又は従事しようとする者の指導及び養成」を目標とした組織であることが謳われている。特にこの中の「新聞」の収集・保存・活用は新聞研究所において重要な課題であり、1964（昭和39）年1月、新聞研究所と総合図書館、それぞれが所蔵する新聞資料を集中的に管理・利用する目的で、新聞研究所に附属する組織として「プレスセンター」が開設された。3年後には「新聞資料センター」と改称、主に明治期の新聞資料を扱う法学部の明治新聞雑誌文庫とともに、東京大学のみならずマスメディア研究全般において重要な役割を果たしてきた。

1992（平成4）年4月、新聞研究所が社会情報研究所に改組されるのに伴い、「新聞資料センター」は「情報メディア研究センター」と改称、さらに2004（平成16）年4月には大学院情報学環・学際情報学府と社会情報研究所の統合によって、「社会情報研究資料センター」へと組織名は変化した。数多の新聞資料を学術利用に供する本センターの重要性は些かも揺らいでおらず、日々多くの研究者が新聞資料閲覧のために本センターに来訪している。

2. 新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化事業」

現在も数多くの利用申請に応える社会情報研究資料センターは、しかしながら、設置から40年以上が経過し、設備の老朽化は今や拭い難い状況にある。設置以来ほぼ一貫して現在の場所にある本センターは、筆者が旧社会情報研究所に大学院生として所属することになった今から10年前の1998（平成10）年において既に老朽化が著しく、書庫とも倉庫ともつかぬスペースの奥に数台のマイクロリダーと古びたプリンタが置かれ、2年前に設置されたはずのCD-ROM サーバシステムもストレスフリーに利用でき

る状況とは言い難いものであった。論文の執筆時には、こうした旧式の機材と文字通り格闘しながら、自分が探し求める新聞資料を「発掘」するのが日常茶飯事であり、「情報」とは名ばかりの旧態依然とした設備・システムが運用されていた。

このような状況に対し、本センター長である馬場章教授と情報学環図書係長によって大学本部に提案された新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化事業」（以下、「高度アーカイブ化事業」と記述）は、その必要性・緊急性に対して本部の賛同を得、2007（平成19）年4月から2012（平成24）年3月末までの5年計画で、本センターを現代の社会的・学術的要請に応じて抜本的に改善し、「高度アーカイブ化センター」としての設備・機能を持たせることが決定された。

「高度アーカイブ化事業」により、社会情報研究資料センターが取り扱う対象資料は、従来の新聞資料に留まらず、雑誌や写真など、幅広いメディア資料へと拡大する。また、資料の受入・整理・配架・閲覧・保管についての一貫したプロセスを確立するために、先端技術を導入して従来のボトルネックを改善することが計画されている。さらに、これまでは閲覧と保管に力点を置いた、いわば受け身の姿勢であったセンターを、メディア資料アーカイブの情報学的な構造化を教育と研究の両面から進めることで、プロジェクトベースで攻めの姿勢に転ずることが企図された。実際の活動のレベルにおいては、

1. 整理保存機能の高度化
2. 利活用機能の高度化
3. 教育研究機能の高度化
4. 高度情報化を有機的に結び付けたアーカイブ機能全般の高度化

という四象限での高度化を図ることにより、従来の本センターの在り方から脱却し、現在あるいは将来的に求められる研究機関としての再設計を行うこととした。

社会情報研究資料センターは、先に述べたように研究目的の利用者が多く、近現代の新聞資料の保管については国

内随一と言ってもよい機関である。しかしながら、現在では所蔵する貴重な新聞資料の一部に経年劣化がみられ、利用上支障をきたしていることから、保存措置の強化やデジタル化の推進は緊急度が高く、社会的要請も強いことは明らかである。こうした現状に適切な対応をとりつつ、将来に向けての基盤整備を設備・機能の両面から積極的に推進するのが「高度アーカイブ化事業」である。

3. 閲覧室の機能強化について

このような高度アーカイブ化事業の要請に応えるため、事業の初年度にあたる2007年度には、従来からの閲覧室機能のハードウェア面での強化を第一期改装工事の一環として実施した。特に、従来、半ば倉庫化していたマイクロリーダー設置エリアに閲覧室としての機能拡充を図ることで再編し、具体的には以下の対応を行った。

- ① 閲覧スペースの拡張と資料展開スペースの設置（写真1）
- ② マイクロリーダー閲覧用機材の強化・集中化
- ③ アーカイブ閲覧用PCの設置（写真2）



写真1 資料閲覧用大机



写真2 アーカイブ閲覧用PC

①については、既存の閲覧室が新聞原紙を広げて閲覧することに特化したスペースであることから、今後のセンターとしての資料収集の方向性を鑑み、雑誌資料やその他の紙媒体を閲覧するための大型の閲覧机を設置、同時に電源も使用可能とすることで、近年持ち込まれることの多い閲覧者のノートPC利用に対しても便宜を供することとした。併せて椅子の数を大幅に増やすことで、従来は困難であった10名以上での無理のない閲覧空間の確保を可能とした。

②については、1996（平成8）年に導入された新聞専用マイクロリーダー機器が本センターにおいてはこれまで最新のものであり、デジタル化された研究利用のニーズに対して必ずしも対応し切れていなかったことから、既存のマイクロリーダーを整理・統合して5台にまとめるとともに、新たにCanon製リーダー、Microfilm Scanner 800 IIを設置した。新しく導入されたリーダーは、従来通りのマイクロフィルム閲覧が可能であるだけでなく、接続された専用の端末を介して、フィルムをスキャンしてデジタルデータとして複写することが可能である。これにより、マイクロフィルムの活用の幅が広がるだけでなく、継続のコストを要する紙資源やトナーの節約が可能となり、環境面にも配慮した閲覧環境が一部実現された。

③については、1992年にCD-ROM検索用PCが設置されたのを皮切りに、1996年にはCD-ROMサーバシステムが導入され、3年後にはさらにそれを更新したシステムの導入とともに、専用端末もその都度設置されてきたが、現在の多くのアーカイブやデータベースがDVD-ROMベースで提供されていること、サーバでの運用を前提としていることを鑑み、既存のシステムを一新、DELL製のデスクトップPCを新たに4台導入し、うち1台を仮想サーバとして運用することとした。本センターでは既に読売新聞の戦前期データベースを導入していることから、まずはこれを本システムに組み入れ、今年度より運用を開始した。これに留まらず、情報学環では現在、旧新聞研究所系の様々なデータベースが散在するとともに、近年新たに構築された第一次大戦期のプロパガンダ・ポスターのアーカイブなど、新規に構築されたアーカイブが存在する。さらに、21世紀COE「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」のプロジェクトの一環として構築された馬場章研究室の「文化資源統合アーカイブ」など、数多くのアーカイブを将来的に本センターで管理運営することを視野に入れ、これらの

総合端末としての役割を新規導入機材によってこなすことが想定されている。

なお、これら①～③の対応を基礎として、2007年度の最後に予定されている第二期改装工事では、電源機能の拡充と各種ネットワークの強化が行われる。

4. 「展示室」の増設と将来像

以上の措置により、高度アーカイブ化の目的に沿ったハードウェア面の整備を行ったが、それに加え、今回の改装では、新たに隣接する「展示室」の増設が行われた。

東京大学では、保有する資料の展示施設として、総合研究博物館とともに、一部部局では独自の所蔵資料展示スペースを持つケースが少なくない。しかし、情報学環は旧新聞研究所以来、貴重な所蔵資料やそこから生じる研究成果を公開するためのスペースを持ち得なかった（情報学環本館7階には「展示室」が存在したが、現実には「資料庫」としての運用に限界であった）。情報学環が現在所蔵する貴重資料には、新聞研究所の初代所長である小野秀雄のコレクションとして、幕末から明治期にかけてのかわら版や新聞錦絵の貴重なコレクションが存在する。また、「文化資源統合アーカイブ」に格納されている資料として、帝国大学時代の教授であり、日本の人類学・考古学の祖とされる坪井正五郎博士に関する膨大な寄託資料を受け入れており、さらに内閣情報部の宣伝資料など、本来であれば積極的に公開されるべき資料が空間的な制約から一部の研究者しか閲覧することができないままとっている。

このような現状を改善するとともに、研究成果の公開を進めるため、本センター内に「展示室」を正式に設けることとした。ただし、これは単に資料の一部を展示ケース内に設置することでよしとするのではなく、情報学環が研究過程で創出したテクノロジーや方法論を展示に反映させることで、先端的な手法による研究成果公開を目指すものである。

展示室には東京国立博物館で使用されているものと同種の展示ケースを6点導入し、大型の資料も無理なく展示することのできる環境を整えるとともに、紫外線防止照明や調光システム、防湿対策などを施し、現在の情報学環の設備で可能な範囲としては既存の展示専門施設に匹敵する環境を構築した。この展示環境のもと、上記のコレクションの一部を入れ替えつつ無償で公開することを計画している。これらのコレクションはアーカイブ構築がいずれも現

在進行中であることから、将来的には閲覧室でのアーカイブ閲覧と展示室での現物資料閲覧という一連の閲覧プロセス構築が期待される。さらに、それらをシームレスに連携させるとともに、追加・付帯情報を供給するため、坂村健研究室を軸とした情報学環21世紀COEで追求されたユビキタス技術を組み込むことで、実体としての展示空間以上の広がりを持った展示室として機能させることを予定している。

なお、展示室は現在ほぼハードウェア面での整備が完了し、引き続き第一回の展示資料の選択に移行している。2007年度内の公開を目指して、鋭意準備が進められている。

5. 「情報学環アーカイブス」の構築に向けて

社会情報研究資料センターにおける高度アーカイブ化事業は、このように既存設備・資料の利便性・公開性を向上させつつ、保存資料の利活用の質的向上のために資料の救済措置やデジタル化を推進し、さらにアーカイブの充実および新規構築によってメディア教育研究に広く貢献する施設へと抜本的な変革を行うことを主眼としている。

2007年度はその第一段階としての環境整備が主たる事業となったが、これを基礎として、今後は統合的なアイデンティティを持つ「情報学環アーカイブス」の構築と運用に向けて、旧新聞研究所の資料を基礎としたアーカイブ、映像・放送系の新たなアーカイブ、それらを統合的に運用するような文化資源統合アーカイブの延長に位置するデジタルアーカイブを一体的に本センターで開発・運用することが想定されている。本センターは現在でも製本済原紙約20,000冊、縮刷版約8,000冊、マイクロフィルム約45,000巻を擁しているが、それらの資料と新規収蔵資料、情報学環アーカイブスが連携して運用されることによって、現代に適応した新たな息吹を社会情報研究資料センターにもたらし、ひいては研究拠点としての再生に導くものと考えられる。

(添野 勉・情報学環研究拠点形成特任助教)